事業番号 2023 - 公取 - 新23 - 0003

			A fac to	+ /- 	事未留 写	2023 -	- ガ収 - 初23 - カエ野コ	
				度行政事業レビュ		(公正取引	
事業名			態把握・改善のための技 事業終	7	担当部局庁	経済取引局取引部		作成責任者
事業開始年度		不明	(予定)4		起 担当課室	取引企画課、取引談		田卓哉
<u>会計区分</u>	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独占又は不 第19条(不	下当な耳 公正な	双引制限の禁止)、第8 取引方法の禁止)、第4	引方法の定義)、第3条(条(事業者団体の禁止? 40条(調査のための強制 5号(不公正な取引方法)	「為)、 関係する 権 計画、通知等		グランドデザイン及び実	行計画2023」(令和5年6
政策	公正な取引	慣行0	D推進					
施策	取引慣行等	等の実態	態把握▪改善のための打	是言	主要経費		その他の事項経費	t
政策体系·評価書URL				ukai/seisaku/index.html				
事業の目的 (5行程度以内)	の提言、各利 【相談指導室 者等」という。 止する。	種ガイド 室】講習: 。)から(ラインの作成・見直し等を 会の開催等による独占禁 の相談(企業結合及び優	宇実施することにより、各種 止法に係る各種ガイドライ 越的地位の濫用に係る相!	取引分野の公正かつ自由: ン(取引慣行等の適正化に 炎を除く。以下「事業者等か	な競争環境の確保を図る。 係るもの)の普及・啓発、3 らの相談」という。)への対	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	、競争政策上望ましい行為 及び事業者団体(以下「事業 禁止法違反行為を未然に防
現状・課題 (5行程度以内)	への対応に 【取引調査室 に努める。特 プ調査を実施	ついて」 室】実態 きに、昨: 施する必 室】独占:	(ガソリン不当廉売ガイド 調査を行った業界につい 年実施したクレジットカー な要がある。 禁止法違反行為を未然に	ライン)の見直しにつなげる ては、今後、必要に応じて ド業界(令和4年4月実態!	5など、不当廉売の未然防. フォローアップ調査を実施す 同査報告書公表)について「	止に向けた取組を実施する けるなどして、事業者による ま、インターチェンジフィーの	る。 提言内容の実施状況や取 の標準料率が公開されたこ	における不当康売、差別対価 取引慣行の改善状況の把握 と等を踏まえ、フォローアッ いての理解や予見可能性を向
事業概要 (5行程度以内)	に基づき、独 ガイドライン・ 【相談指導室	出占禁止 の作成・ を】講習:	:法・競争政策上の懸念か ・見直し等を行うなど、公	がある取引慣行の是正につ 正かつ自由な競争環境のの	いての提言等を含む実態 産保のための取組を実施す	調査報告書を公表し、周知 ⁻ るもの。	徹底のための取組を実施	を含む。)を実施し、その結果 するとともに、必要に応じて、 な事業活動の内容について、
事業概要URL	_							
<u>実施方法</u>	直接実施、	委託•	請負					
補助率等	_							
補助率等	_			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
補助率等	-		当初予算(A)	令和2年度 30	令和3年度 34	令和4年度 31	令和5年度 28	令和6年度要求 52
補助率等			当初予算(A) 補正予算(B)					
補助率等				30	34	31	28	
補助率等			補正予算(B)	30	34	31	28	
補助率等			補正予算(B)	30	34	31	28 20 20	
補助率等	- - 予算の		補正予算(B)	30	34	31	28 20 20 -	
予算額・	7.00		補正予算(B)	30	34	31	28 20 20 - -	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	- - 予算の	令和54	補正予算(B)	30	34	31	28 20 20 - -	
予算額・ 執行額	- - 予算の	令和5年	補正予算(B) 年度第1次補正予算	30	34	31	28 20 20 - - - -	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	- - 予算の	令和54 前年 翌4	補正予算(B) 年度第1次補正予算	30	34	31	28 20 20 - - - - -	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	- - 予算の	令和5 ⁴ 前年 翌 ⁴	補正予算(B) 年度第1次補正予算 E度から繰越し(C) 手度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F)	30	34	31	28 20 20 - - - - -	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	- - 予算の	令和54 前年 翌4 =(A)+	補正予算(B) 年度第1次補正予算 度から繰越し(C) 年度へ繰越し(D)	30 - - - - 13	34 - - - - 7	31 - - - - 10	28 20 20 - - - - - - -	-
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	- - 予算の	前年 翌4 =(A)- 執1	補正予算(B) 年度第1次補正予算 E度から繰越し(C) 再度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) +(B)+(C)+(D)+(E) 行額(G) 下率(%)	30 - - - - - 13	34 - - - - - 7 27	31 - - - - 10 21	28 20 20 - - - - - - -	-
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の状況	令和54 前年 翌4 =(A)- 執1 執行 =:(-+補正	補正予算(B) 年度第1次補正予算 年度第1次補正予算 年度から繰越し(C) 年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) +(B)+(C)+(D)+(E)	30 - - - - - 13 17	34 - - - - 7 27 20	31 - - - - 10 21 13	28 20 20 - - - - - - -	-
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の状況	前年 翌全 =(A)- 執れ 執行=(G)/	補正予算(B) 年度第1次補正予算 E度から繰越し(C) F度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) F(B)+(C)+(D)+(E) F(額(G) 万率(%) G)/(F) アップ(アップ(アップ) 「ログ(アップ(アップ) 「ログ(アップ(アップ) 「ログ(アップ(アップ) 「ログ(アップ(アップ) 「ログ(アップ(アップ) 「ログ(アップ(アップ) 「ログ(アップ) 「ログ(アップ) 「ログ(アップ(アップ) 「ログ(アップ) 「ログ(アッ	30 - - - - - - 13 17 13 76% 43%	34 - - - - - - 27 20 74% 59%	31 - - - - - - 10 21 13 62% 42%	28 20 20 - - - - - - - - 48	52 - - 52
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の状況	前年 翌全 =(A)- 執れ 執行=(G)/	補正予算(B) 年度第1次補正予算 E度から繰越し(C) 年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) +(B)+(C)+(D)+(E) 行額(G) 万率(96) G)/(F) 予算(こ対する執行額 1合(96) [(A)+(B)] 予算項・目	30 - - - - - 13 17 13 76%	34 - - - - - 7 27 20 74%	31 - - - - - - 10 21 13 62% 42%	28 20 20 48	52 - - 52
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の状況	前年 翌全 =(A)- 執れ 執行=(G)/	補正予算(B) 年度第1次補正予算 E度から繰越し(C) F度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) F(B)+(C)+(D)+(E) F(額(G) 万率(%) G)/(F) アップ(アップ(アップ) 「ログ(アップ(アップ) 「ログ(アップ(アップ) 「ログ(アップ(アップ) 「ログ(アップ(アップ) 「ログ(アップ(アップ) 「ログ(アップ(アップ) 「ログ(アップ) 「ログ(アップ) 「ログ(アップ(アップ) 「ログ(アップ) 「ログ(アッ	30 - - - - - - 13 17 13 76% 43%	34 - - - - - - 27 20 74% 59%	31 - - - - - - - 10 21 13 62% 42%	28 20 20 48	52 - - 52
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	当初予算	前年 翌年 =(A)+ 執行 =(G)/ 歳出	補正予算(B) 年度第1次補正予算 年度第1次補正予算 年度第1次補正予算 年度から繰越し(C) 年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) +(B)+(C)+(D)+(E) 「存額(G) 「下率(%) G)/(F) 予算に対する執行額 削合(%) [(A)+(B)] 予算項・目 公正取引委員会	30 - - - - - - - 13 17 13 76% 43% 令和5年度当初予算	34 - - - - - - 7 27 20 74% 59% 令和6年度要求	31 - - - - - - - 10 21 13 62% 42%	28 20 20 48	52 - - 52
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の状況	前年 翌年 =(A)+ 執行 (-(G)// 歳出 ³ (目)	補正予算(B) 年度第1次補正予算 年度第1次補正予算 年度第1次補正予算 年度から繰越し(C) 年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) +(B)+(C)+(D)+(E) 「行額(G) 「下率(%) G)/(F) 予算(こ対する執行額 合(%) [(A)+(B)] 予算項・目 公正取引委員会 「庁費	30 - - - - - - - 13 17 13 76% 43% 令和5年度当初予算	34 - - - - - - - - 27 20 74% 59% 令和6年度要求	31 - - - - - - - 10 21 13 62% 42%	28 20 20 48	52 - - 52
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インブット)	予算の状況	 令和54 前年 三(A)・ 執行 執行 (申) (申) (申) (申) 	補正予算(B) 年度第1次補正予算 E度から繰越し(C) 年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) +(B)+(C)+(D)+(E) 「預(G) 「戸(No) 「ア算に対する執行額」合(96) [(A)+(B)] 予算項・目 公正取引委員会 庁費 職員旅費 経済実態等調査費 非常勤職員手当	30 - - - - - - - 13 17 13 76% 43% 令和5年度当初予算 12 6 5 4	34 - - - - - - - - - - 27 20 74% 59% 令和6年度要求 0 6 45 0	31 - - - - - - - 10 21 13 62% 42%	28 20 20 48	52 - - 52
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	 令和54 前年 三(A) 執れ 執行 (最出。 (目) (目) (目) (目) (目) 	補正予算(B) 年度第1次補正予算 E度から繰越し(C) 年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) +(B)+(C)+(D)+(E) 「預(G) 「ア等(P) 「アック・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・	30 - - - - - - - 13 17 13 76% 43% 令和5年度当初予算 12 6 5 4 0.8	34 - - - - - - - - - 27 20 74% 59% 令和6年度要求 0 6 45 0 0.3	31 - - - - - - - 10 21 13 62% 42%	28 20 20 48	52 - - 52
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット) 令和5・6年度 予算内訳	予算の状況	 令和54 前年 三(A)・ 執行 執行 (申) (申) (申) (申) 	補正予算(B) 年度第1次補正予算 E度から繰越し(C) 年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) +(B)+(C)+(D)+(E) 「預額(G) 「一字(%) 「G)/(F) 予算に対する執行額 「合(%) 「信(A)+(B)」 予算項・目 公正取引委員会 「庁費 職員所費 経済実態等調査費 非常勤職員手当 諸謝金 委員等旅費	30 - - - - - - - - 13 17 13 76% 43% 令和5年度当初予算 12 6 5 4 0.8 0.6	34 - - - - - - - - 27 20 74% 59% 令和6年度要求 0 6 45 0 0.3 0.1	31 - - - - - - - 10 21 13 62% 42%	28 20 20 48	52 - - 52
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット) 令和5・6年度 予算内訳	予算の状況	 令和54 前年 三(A) 執れ 執行 (最出。 (目) (目) (目) (目) (目) 	補正予算(B) 年度第1次補正予算 E度から繰越し(C) 年度へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) +(B)+(C)+(D)+(E) 「預(G) 「ア等(P) 「アック・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・	30 - - - - - - - 13 17 13 76% 43% 令和5年度当初予算 12 6 5 4 0.8	34 - - - - - - - - - 27 20 74% 59% 令和6年度要求 0 6 45 0 0.3	31 - - - - - - - 10 21 13 62% 42%	28 20 20 48	52 - - 52
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット) 令和5・6年度 予算内訳	予算の状況	 令和54 前年 三(A) 執れ 執行 (最出。 (目) (目) (目) (目) (目) 	補正予算(B) 年度第1次補正予算 E度 (C) E度 (C) E度 へ繰越し(D) 予備費等(E) 計(F) +(B)+(C)+(D)+(E) 「行額(G) 「存率(%) 「G)/(F) 予算に対する執行額 「合(%) 「信(A)+(B)」 予算項・目 公正取引委員会 「庁費 旅費 経済実態等調査費 非常勤職員手当 諸謝金 委員等旅費	30 - - - - - - - 13 17 13 76% 43% 令和5年度当初予算 12 6 5 4 0.8 0.6 -	34 - - - - - - - - - - 27 20 74% 59% 令和6年度要求 0 6 45 0 0.3 0.1	31 - - - - - - - 10 21 13 62% 42%	28 20 20 48	52 - - 52

		【取引企画課】ガソリン等販売業における不動	当廉売を始めとした不公正な取引	方法の未然	坊止に向け	た取組として、	実態調査を実施	する。		
	舌動内容① アクティビティ)	例えば、ガソリン等販売業に関する取組の場 a ガソリン等販売業を取り巻く経営環境の変 びヒアリング調査の実施。		売に係る政策	₹•法執行<	への反映の検討	材料とすべく事	業者の経営実態	影等を把握するが	こめ書面調査及
	\downarrow									
注動日	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	保及び沿場失模 ① アウトプット)	実態調査報告書を毎年度公表し、調査結果や示唆をガイドラインの改定のための検討材料とす	実態調査報告書の公表又は	活動実績	件	_	1	1	1	_
	7 919 919	るとともに、関係業界に広く問題意識を共有して もらう。	ガイドライン改定に係る件数	当初見込み	件	_	1	1	1	1
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトブット からのつながり)	効果発現の初期段階として、事業者が、 知状況を短期アウトカムとして設定した。		·踏まえた改	(定ガイド	ラインの内容を	・把握する必要	があることから	。、事業者や関	係者による認
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	年度 年度
	標及び成果実績			成果実績	_	-	-	_		-
(短:	期アウトカム)	実態調査の結果や改定ガイドラインの 内容を事業者が認知する	_	目標値	-	-	-	-		-
			= +	達成度	%	-	-	-		
根拠	績及び目標値の しとして用いた	・上記aの実態調査報告書の公表(令和3年 業者等に周知が図られた。 ・上記aの実態調査結果も踏まえて行ったガ								
	データ名(出典) 的なアウトカムに	・上記60実態調査結果も踏まれて行うたが、 等に周知が図られた。 ・上記6の実態調査報告書の公表(令和5年)								
関3	する成果実績	元の未然防止に向けた取組について要請を					直がら付いる	- N-WIC 20 . C	1+K1ÆIK 9 -0CC	. UIC (11 = 1)*
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	効果発現の最終段階として、実態調査のことにより、不当廉売の未然防止につな					認知した事業	者が、これら <i>σ</i> .)内容を踏まえ	た行動を採る
成果日	振びが出来を持	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	年度 年度
	標及び成果実績 ①−2 物でウトセム)			成果実績	-	-	-	-		-
(44:	期アウトカム)	-	-	目標値	_	-	-	-	•	
				達成度	%	-	-	-	•	_
根拠 統計・ /定性的	権及び目標値の をして用いた データ名(出典) 的なアウトカムに する成果実績	-								
1	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	-							日樗最	終年度
成里日	標及び成果実績	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	L 1/1/4X	- 年度
	保及びルネテ権 ①−3 期アウトカム)	事業者が、実態調査から得られた示唆		成果実績	-	-	-	-		-
(32:	州 ナ・ノトハ・ムノ									
		や改定ガイドラインの内容を踏まえた 行動を採る	_	目標値	-	-	-	-		-
根拠 統計・ /定性的	を できない できない できない できない できない できない できない できない			達成度	% 果に対し [*]			いら高い評価か	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	な競争環境に
根拠 統計・ /定性的	を 種及び目標値の として用いた データ名(出典) 的なアウトカムに	行動を採る -上記a、bの実態調査について業界新聞向けた協力関係が一層強化された。 -また、上記bの実態調査の対象事業者		達成度	% 果に対し [*] こに向けた	┃ て業界を所管す -取組状況につ	 する関係団体が いてヒアリンク	いら高い評価か	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	な競争環境に
根数統計・ /定性的	権及び目標値の をして用いた データ名(出典) かなアウトカムに する成果実績	行動を採る -上記a、bの実態調査について業界新聞向けた協力関係が一層強化された。 -また、上記bの実態調査の対象事業者	こ対し、必要に応じて不当廉売 アクティビティ①につし	達成度 査の調査結びの未然防止いて定性的な	% 果に対しっ こに向けた なアウトカ	 下組状況につ	 する関係団体が いてヒアリンク	いら高い評価か	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	な競争環境に
根據統計・/定性的	を 種及び目標値の として用いた データ名(出典) 的なアウトカムに	行動を採る - 上記a、bの実態調査について業界新聞向けた協力関係が一層強化された。 - また、上記bの実態調査の対象事業者に況の把握に努める。	に対し、必要に応じて不当廉売 アクティビティ①につし する事業者の認知状況を示す	達成度	% 果に対しこ に向けた なアウトカ	【 て業界を所管す 取組状況につ ムを設定してし ないため。	 いいてヒアリンク	いら高い評価か	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	な競争環境に
根数統計・ /定性的	様及び目標値の をとして用いた データ名(出典) 的なアウトカムに する成果実績	行動を採る - 上記a、bの実態調査について業界新聞向けた協力関係が一層強化された。 - また、上記bの実態調査の対象事業者に況の把握に努める。	こ対し、必要に応じて不当廉売 アクティビティ①につし	達成度	% 果に対しこ に向けた なアウトカ	【 て業界を所管す 取組状況につ ムを設定してし ないため。	 いいてヒアリンク	いら高い評価か	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	な競争環境に

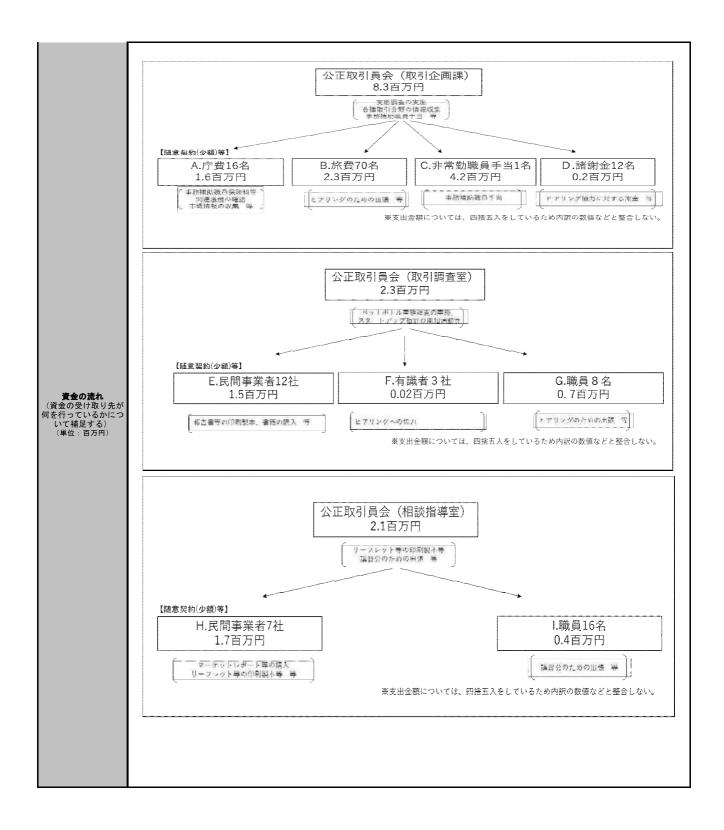
	・動内容② ・クティビティ)	【取引調査室】取引実態調査の概要について ①調査市場の選定・決定(正式に調査を開始 ②ヒアリング調査、書面調査の実施(協力核 ③書面調査結果の集計・データ分析、均核 の取引実態・提賞をとりまとめた報告書の作	âする前の予備調査として、市場根頼状、調査票、回答用紙、封筒等 三基づくヒアリング調査の実施	を対象事業	者に送付)					
	\downarrow									
活動目	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	で ② プウトプット)	実態調査報告書を毎年度公表し、独占禁止法・競争政策上問題となり得る取引慣行	調査(フォローアップ調査含む)報告書又は指針の公表件	活動実績	件	2	1	1	2	2
	,,,,,	を明らかにし、競争政策上望ましい行為を 提言する	数	当初見込み	件	1	1	1	2	2
ļ	成果目標②-1の 設定理由 (アウトブット からのつながり)	-効果発現の初期段階として、まず第一 する必要があることから、事業者や関係					態調査報告書	やそこでの提	言内容、指針(の内容を把握
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	集年度 - 年度
成果目標	標及び成果実績 ②-1			成果実績	-	-	-	-		——————————————————————————————————————
(短	朝アウトカム)	業界の事業者や国民に知ってもらう	_	目標値	-	-	ı	ı		_
				達成度	%	-	-	-		_
統計・	として用いた データ名(出典) ウなアウトカム(こ る成果実績 成果目標②-2の 設定環由 (短期アウトカム からのつながり)	- 令和3年度は9回、同4年度には11回 国民へ報告書等の内容の周知が図られ 度は36371件、令和3年度は26382件、令 ・効果発現の最終段階として、実態調査 における取引慣行の改善・適正化につな	た。また、公正取引委員会ウェ 和4年度は66074件であった。	こブサイトに打	掲載され <i>†</i>		5指針、関連す	- る報道発表 <i>の</i> 	アクセス件数	は、令和2年
成果目	標及び成果実績	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		年度 一年度
	②-2 切アウトカム)			成果実績目標値		-		_		_
				達成度	%	_	_	_		_
根拠 統計・ /定性的	接及び目標値の として用いた データ名(出典) ウなアウトカムに る成果を 様 は果目標型の の 取定理由 (長期アウトカム へのつながり)	-								
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	終年度 - 年度
	標及び成果実績 ②-3			成果実績	_	-	-	-		-
(長)	切アウトカム)	事業者が、実態調査の提言内容やガイドラインの内容を踏まえた行動を実施する	-	目標値	-	_	_	_		_
		7 ·W		達成度	%	-	-	-		-
根拠 統計・ /定性的	権及び目標値の として用いた データ名(出典) りなアウトカムに 「る成果実績	 実態調査を行った業界については、今待 握に努める。 (参考)令和4年4月のクレジットカートラ 30日に、国際ブランド3社がインターチョ 	€態調査の公表後、事業者との シジフィーの標準料率を公開し)間でインタ した(提言内	ーチェンジ 容の実現	ジフィーの標準! !)。	料率の公開に			
アウレム	人数ウについて	・複数の業界等を対象に実態調査を行っ	アクティビティ②についていることから、これらについ					るため		
アウトカ	ム設定について の説明		アクティビティ②につ	ついてアウト	カムが複	数設定できなし	・理由			
		-								

活(ア	・動内容③ ・クティビティ)	【相談指導室】独占禁止法違反行為を未いかどうか個別の相談があった場合にににも参考になると考えられる主要な相談	は、これに回答する。また、独自	占禁止法違反	行為のオ	*然防止に役立				
	\downarrow									
活動日本	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	(3) (プランプット)	事業者等からの相談への対応及び相	事業者等からの相談件数	活動実績	件	891	667	920	-	-
		談事例の公表	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	当初見込み	件	-	-	-	-	-
1	成果目標③-1の 設定理由 (アウトブット からのつながり)	独占禁止法違反行為を未然に防止する 予見可能性を向上させる必要があること			らの相談(こ適切に対応し	.、事業者等 <i>の</i>)独占禁止法 <i>0</i>)考え方につい	ての理解や
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	生度 - 年度
成果目	標及び成果実績 ③-1			成果実績	_	-	-	-		- 一
(短其	リアウトカム)	事業者等の独占禁止法の考え方につ いての理解や予見可能性の向上	_	目標値	-	-	-	-		_
		- CONTACT 1 30 (100 E 4) 1 =		達成度	%	-	_	-		_
根拠 統計・7 /定性的	被及び目標値の として用いた データ名(出典) かなアウトカムに る成果実績	・事業者等からの相談において、独占禁組の内容を見直す機会を提供したことでいて取引委員会ウェブサイトに掲載したの考え方を理解する上での有効な少の内容を充実させることで、事業者等が断することが可能となったものと考えられています。	、当該事業者等の独占禁止派 と相談事例集へのアクセス数! ールとしての相談事例集に対す 、今後実施しようとする取組と	去の考え方に は、令和2年』 する事業者等	:ついての	理解や予見可 、令和3年度13)高さを示すも(能性が向上し 3,669件、令和の のであると推測	たものと考えら 4年度27,304件 刺される。一定	れる。 であり、これは 数の相談事例	独占禁止法 を掲載し、そ
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	事業者等の独占禁止法の考え方につい とにつながることから、本成果目標を設		上することで、	、結果的に	こそれが本事業	ぎの目的である	5独占禁止法设		
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	【年度 - 年度
	標及び成果実績 ③-2			成果実績	=	-	-	-		=
(甲基	明アウトカム)	-	_	目標値	_	-	=	-		=
				達成度	%	=	-	-		=
根拠 統計・ /定性的	懐及び目標値の として用いた データ名(出典) りなアウトカムに る成果実績	-								
→	成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	-								
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	終年度 - 年度
成果目標	標及び成果実績 ③-3			成果実績	-	-	-	-		-
(長其	例アウトカム)	独占禁止法違反行為を未然に防止す ること	-	目標値	=	-	1	-		_
				達成度	%	-	-	-		_
根拠 統計・ /定性的	権及び目標値の として用いた データ名(出典) なアウトカムに る成果実績	多数の事業者等が新たな取組を実施す 認知されることによって、事業者等の独。								
			アクティビティ③につ	いて定性的な	ジアウトカ	ムを設定してい	いる理由			
アウトカ	ム設定について の説明	事業者等からの相談に対する回答や公 ての理解や予見可能性の向上及び独占	禁止法違反行為の未然防止	につながった	:かは、定	量的な評価に	なじまないため		は占禁止法の?	きえ方につい
	~ √ 100 ° 73	-	アクティビティ③ に	ついてアウト	カムが複	数設定できない	∖理由			

活(ア	動内容④ ウティビティ)	【相談指導室】独占禁止法の運用に当た 問題となるのかを明らかにしているとこり、事業者等が開催する研修会や講演:	ろ、事業者等の独占禁止法の考	え方につい	ての理解	₽や予見可能性	Eの更なる向上			
	$\overline{\downarrow}$									
** D.			活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	際及び活動実績 ④ ソウトプット)	ガバニハの英及。改発	ガイドライン講習会、講師派遣	活動実績	名	2,720	3,740	5,320	—————————————————————————————————————	<u>-</u>
()	(אשכאניי	ガイドラインの普及・啓発	等の参加者数	当初見込み	-	_	-	-	-	-
1	成果目標(④-1の 散定理由 (アウトブット からのつながり)	独占禁止法違反行為を未然に防止する 見可能性を向上させる必要があるため.		上法に係る名	各種ガイト	ドラインの普及	- 啓発を通じて	・独占禁止法の	考え方につい	ての理解や予
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	年度 年度
	標及び成果実績 ④-1		講習会等のアンケートにおいて、	成果実績	%	97.3	95.7	96.5		-
(短其	リアウトカム)	事業者等の独占禁止法の考え方につ いての理解や予見可能性の向上	独占禁止法や関連するガイドラインの考え方についての理解が「とても深まった」又は「多少深まっ	目標値	%	-	-	_		_
			た」と回答した参加者の割合	達成度	%	-	_			_
根拠 統計・7 /定性的	i をひ目標値の として用いた データ名(出典) かなアウトカムに る成果実績	講習会等のアンケート結果								
1	成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	事業者等の独占禁止法の考え方につし とにつながることから、本成果目標を設		:することで、	. 結果的(こそれが本事業	その目的である	5独占禁止法划		
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	·年度 - 年度
	標及び成果実績 ④-2			成果実績	-	_	-	-		_
(甲県	例アウトカム)	=	-	目標値	-	_	-	-		_
				達成度	%	-	-	-		-
根拠 統計・7 定性的	権及び目標値の として用いた データ名(出典) なアウトカムに る成果実績	_								
1	成果目標(3)-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	-								
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	終年度
	標及び成果実績 ④-3	猫上禁止注意長行为太主然に吐止す		成果実績	-	-	-	-		-
(投票	例アウトカム)	独占禁止法違反行為を未然に防止すること	-	目標値	-	-	-	-	•	=
				達成度	%	_	_	_	<u> </u>	-
根拠 統計・元 定性的	ite なび目標値の として用いた データ名(出典) なアウトカムに る成果実績	独占禁止法のコンプライアンス活動の-ドラインの理解が高まったとのアンケー ネ然防止が図られたものと考えられる。	トに対する回答割合が高かった							
			アクティビティ④につし	いて定性的な	ジアウトカ	ムを設定してい	いる理由			
アウトカ	ム設定について	独占禁止法や関連するガイドラインの考 為の未然防止につながったかは、定量		者等の独占	i禁止法∂	D考え方につい	ての理解や予	見可能性の向	可上及び独占為	性 生止法違反行
アウトカ	ム設定について の説明							見可能性の向	可上及び独占勃	禁止法違反行

記 (フ	・動内容⑤ クティビティ)									
	\downarrow									
活動日:	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	(あり) (カラス (本) (本) (また) (カトプット)			活動実績						
				当初見込み						
↓	成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	年度 年度
	標及び成果実績 ⑤-1			成果実績						1/2
(短)	リアウトカム)			目標値						
				達成度	%	-	-	-		_
根拠 統計・ /定性的	臓及び目標値の として用いた データ名(出典) なアウトカムに る成果実績									
ļ	成果目標(5-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	年度年度
成果目	標及び成果実績 ⑤-2			成果実績						+12
(中)	例アウトカム)			目標値						
				達成度	%	-	-	-		_
根拠 統計・ /定性的	権及び目標値の として用いた データ名(出典) なアウトカムに る成果実績									
1	成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	終年度 年度
	標及び成果実績 ⑤-3			成果実績						
(長)	例アウトカム)			目標値	0/	_	_	_		
根拠 統計・ /定性的	腹及び目標値の として用いた データ名(出典) データンウトカムに る成果実績			達成度	%					
			アクティビティ⑤につ	いて定性的な	ぶアウトカ .	ムを設定してし	いる理由			
アウトカ	ム設定について									
	の説明		アクティビティ⑤に	ついてアウト	カムが複数	数設定できない	・理由			

名称	I_													
事業に関連する (PIが定められて URL	_													
る閣議決定等該当箇所	_													
政コ画171				車電影管	部局による点検・改善									
	【取引企画課・取引 作成・改定や事業者 ある公正かつ自由な められないことから、	果測定に関する評価(令和〇:	年度実施)											
点検結果	事例集が掲載された に、講師派遣を行っ て参加する事業者等	cウェブサイトへた講習会等に た講習会等に 等による一定数 る理解度が非常	、のアクセス数= ついては、独占 の開催があり、 なに高い。以上	おおむね高禁止法のコン 禁止法のコン 当該事業者から、本事業	度600件以上受け付け、相談 高い水準を維持している。さら ンプライアンス活動の一環とし 音等における講習会等参加者 覧は、独占禁止法違反行為を									
改善の 方向性		を踏まえた相談	に対して積極的	りに対応する	るとともに、他の事業者等にも参		告等からの相談への対応を行い、乳 後は、毎年公表する相談事例集以外							
				外部	部有識者の所見									
和5年度政策評価•行	政事業レビュー外部	育識者合同会合	â議事録のとお ■ である できまる できまる できまる できまる できままる できままる かんきん かんきん かんきん かんきん かんきん かんきん かんきん かんき	り(URL:http	os://www.jftc.go.jp/soshiki/kyd	tsukoukai/seisaku/hyoka	aiin.html) 。							
	1				チームの所見に至る過程及									
現状通り	取引企画課•取引調取引企画課分)。	査室の調査を	毎年度行うこと	を徹底し、活	5動目標とすべきではないか。	また、より具体的な成果を	意識した提言やフォローアップをす	├べき(特に						
			所見を踏ま	えた改善。	点/概算要求における反映4	犬況								
現状通り	行政事業レビュー推	 進チ ー ムの所	 見を踏まえ、レ	ビューシート	-の活動目標等の記載を変更L	-t=.								
		公	開プロセス・和	火の年次公	開検証(秋のレビュー)にお	ける取りまとめ								
	_													
					- T - O-4-C-4-T									
			1010 J. 1010 J	Ŀ	- 記への対応状況									
			DID 1000 (1000 1000 (1000	<u></u>	=記への対応状況									
高去に受けた指摘事項	_		1100 / 1100 / 1100 / 1100 / 1100 / 1100 / 1100 / 1100 / 1100 / 1100 / 1100 / 1100 / 1100 / 1100 / 1100 / 1100 /	<u></u>	記への対応状況									
B去に受けた指摘事項 と対応状況	-													
	-				- 記への対応状況 - 一の他の指摘事項									
豊去に受けた指摘事項 と対応状況	-													
	-	MIN (MIN (MIN (MIN (MIN (MIN (MIN (MIN (
	-													
	-			ŧ	の他の指摘事項									
	-			ŧ										
				₹	の他の指摘事項									
	-			₹	の他の指摘事項									
				₹	の他の指摘事項									
				₹	の他の指摘事項									
と対応状況		単位の見直し		上	その他の指摘事項 - 記への対応状況 - 備考 - 算額等に差異がある。									
と対応状況 令和5年度行政事業レビ	ニーにおいて、事業	単位の見直しる		上	・の他の指摘事項 ・記への対応状況 備考									
と対応状況 令和5年度行政事業レヒ 平成23年度	ーーーニューにおいて、事業	単位の見直しる		上	その他の指摘事項 - 記への対応状況 - 備考 - 算額等に差異がある。									
・和5年度行政事業レビ 平成23年度 平成24年度	ー	単位の見直し		上	その他の指摘事項 - 記への対応状況 - 備考 - 算額等に差異がある。									
÷和5年度行政事業レt 平成23年度 平成24年度 平成25年度	ニューにおいて、事業	単位の見直しる		上	その他の指摘事項 - 記への対応状況 - 備考 - 算額等に差異がある。									
を対応状況 中成23年度 平成23年度 平成25年度 平成25年度 平成26年度	ーーーニューにおいて、事業	単位の見直しる		上	その他の指摘事項 - 記への対応状況 - 備考 - 算額等に差異がある。									
・和5年度行政事業レビ 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度	ニーにおいて、事業	単位の見直しる		上	その他の指摘事項 - 記への対応状況 - 備考 - 算額等に差異がある。									
を対応状況	ニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニー	単位の見直し		上	その他の指摘事項 - 記への対応状況 - 備考 - 算額等に差異がある。									
と対応状況 P	ニューにおいて、事業	単位の見直しる		上	その他の指摘事項 - 記への対応状況 - 備考 - 算額等に差異がある。									
・対応状況 中成23年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成27年度 平成29年度 平成29年度 平成30年度	こったおいて、事業	単位の見直しる		上	その他の指摘事項 - 記への対応状況 - 備考 - 算額等に差異がある。									
 た対応状況 中成23年度 平成23年度 平成25年度 平成25年度 平成27年度 平成27年度 平成27年度 平成29年度 平成30年度 	ニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニー	単位の見直し		上	その他の指摘事項 - 記への対応状況 - 備考 - 算額等に差異がある。									
 令和5年度行政事業した 平成23年度 平成24年度 平成26年度 平成26年度 平成27年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 	ニューにおいて、事業	単位の見直しる		上	その他の指摘事項 - 記への対応状況 - 備考 - 算額等に差異がある。									



	ı					
		A.	金額		В.	金額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	庁費	社会保険料の支払い 等	1.6	職員旅費	国内出張	2.3
	計		1.6	計		2.3
		C.			D.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	非常勤職員手当	事務補助		諸謝金	ヒアリング等への謝金	0.2
第日. 法体						
費目・使途 (「資金の流れ」において						
ブロックごとに最大の金額が支出されている者に	-1					
IIXIO XIIICII CO GIII-						
ついて記載する。費目と	計		4.2	計		0.2
ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)		E.	ı		F.	<u> </u>
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
使途の双方で実情が分 かるように記載)			金額(百万円)		1	全 類
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費 目経済実態等調査費	使 途 報告書の印刷製本 等	金 額 (百万円) 1.5	費目諸謝金	使 途 ヒアリング等への謝金	金額(百万円)
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費 目 経済実態等調査費	使 途 報告書の印刷製本 等 G.	金額(百万円) 1.5	費 目諸謝金	使 途 ヒアリング等への謝金 H.	金額(百万円)
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費 目 経済実態等調査費	使 途 報告書の印刷製本 等 G. 使 途	金額 (百万円) 1.5 1.5 金額 (百万円)	費 目諸謝金	使 途 ヒアリング等への謝金 H. 使 途	金額(百万円)
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費 目 経済実態等調査費	使 途 報告書の印刷製本 等 G.	金額 (百万円) 1.5 1.5 金額 (百万円)	費 目諸謝金	使 途 ヒアリング等への謝金 H.	金額(百万円)
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費 目 経済実態等調査費	使 途 報告書の印刷製本 等 G. 使 途	金額 (百万円) 1.5 1.5 金額 (百万円)	費 目諸謝金	使 途 ヒアリング等への謝金 H. 使 途	金額(百万円)
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費 目 経済実態等調査費	使 途 報告書の印刷製本 等 G. 使 途	金額 (百万円) 1.5 1.5 金額 (百万円)	費 目諸謝金	使 途 ヒアリング等への謝金 H. 使 途	金額(百万円)
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費 目 経済実態等調査費	使 途 報告書の印刷製本 等 G. 使 途	金額 (百万円) 1.5 1.5 金額 (百万円)	費 目諸謝金	使 途 ヒアリング等への謝金 H. 使 途	金額(百万円)
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費 目 経済実態等調査費	使 途 報告書の印刷製本 等 G. 使 途	金額 (百万円) 1.5 1.5 金額 (百万円)	費 目諸謝金	使 途 ヒアリング等への謝金 H. 使 途	金 額 (百万円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費 目 経済実態等調査費	使 途 報告書の印刷製本 等 G. 使 途	金額 (百万円) 1.5 1.5 金額 (百万円)	費 目諸謝金	使 途 ヒアリング等への謝金 H. 使 途	金額(百万円) 0
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費 目 経済実態等調査費	使 途 報告書の印刷製本 等 G. 使 途	金額 (百万円) 1.5 1.5 金額 (百万円)	費 目諸謝金	使 途 ヒアリング等への謝金 H. 使 途	金額(百万円)
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費 目 経済実態等調査費	使 途 報告書の印刷製本 等 G. 使 途	金額 (百万円) 1.5 1.5 金額 (百万円)	費 目諸謝金	使 途 ヒアリング等への謝金 H. 使 途	金額(百万円) 0
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費 目 経済実態等調査費	使 途 報告書の印刷製本 等 G. 使 途	金額(百万円) 1.5	諸謝金 計 費目	使 途 ヒアリング等への謝金 H. 使 途	金額(百万円) 0
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費 目 経済実態等調査費	使 途 報告書の印刷製本 等 G. 使 途	金額(百万円) 1.5	費 目諸謝金	使 途 ヒアリング等への謝金 H. 使 途	金額(百万円) 0

支出先上位10者リスト

Α

Α.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	労働局	ı	事務補助職員保険料等	0.6		-	ı	-
2	株式会社ぎょうせい	1010001100425	法令検索システム利用料	0.4	随意契約(その 他)	-	l	-
3	リム情報開発株式会社	4010001032145	市場データの収集に係るシステム利用料	0.2	随意契約(その 他)	-	-	-
4	一般社団法人全国公正取引 協議会連合会	6010405000381	法令集の購入	0.1	随意契約(その他)	1	_	_
5	ソフトバンク株式会社	9010401052465	携帯電話料金	0.1	随意契約(少 額)	ı	_	-
6	株式会社リブロプラス	5012801018891	書籍等の購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	94.6%	-
7	株式会社新聞情報社	7010001045689	書籍等の購入	0.1	随意契約(その他)	ı	_	-
8	株式会社文化通信社	2010001006877	書籍等の購入	0.1	随意契約(その他)	ı	_	-
9	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	書籍等の購入	0.1	随意契約(少 額)	ı	_	-
10	株式会社TDモバイル	8010401081176	携帯電話料金	0.1	随意契約(少 額)	ı	_	-
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
	L		1	1	1			1

В	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 /⊞	1.0	_	国 由山涯		2.D.W			(支出額10億円以上)
	ΛA LB	<u>-</u> -	国内出張	0.2	その他	_		_
2個.			国内出張	0.2	その他		_	-
3個。		-	国内出張	0.2	その他		_	_
4個.		-	国内出張	0.2	その他	_	-	-
5個。		-	国内出張	0.1	その他	-	-	-
6個2		-	国内出張	0.1	その他	-	_	-
7個,	人G	-	国内出張	0.1	その他	_	-	=
8 個 /	ДH	_	国内出張	0.1	その他	-	-	-
9 個 .	ΛI		国内出張	0.1	その他	_		-
10 個。	Λ J	-	国内出張	0.1	その他	_		-
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
30								

C	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	_	非常勤職員手当	4.2	その他	-	_	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 個人A	-	研修講師謝金	0	その他	-	-	-
2 個人B	-	研修講師謝金	0	その他	ı	-	-
3 個人C	-	ヒアリング協力に対する謝金	0	その他	ı	-	-
4 個人D	-	ヒアリング協力に対する謝金	0	その他		_	-
5 個人E	-	ヒアリング協力に対する謝金	0	その他	ı	-	-
6 個人F	-	ヒアリング協力に対する謝金	0	その他	ı	-	-
7 個人G	-	ヒアリング協力に対する謝金	0	その他	ı	-	-
8 個人H	-	ヒアリング協力に対する謝金	0	その他	-	-	-
9 個人I	-	ヒアリング協力に対する謝金	0	その他	-	-	-
10 個人J	-	ヒアリング協力に対する謝金	0	その他	ı	-	-
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							

E								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	音羽印刷株式会社	1010001013115	パンフレットの編集及び印刷 業務	0.4	随意契約(少 額)	ı	_	-
2	peem	1	和文英訳業務	0.3	一般競争契約 (最低価格)	19	17.3%	-
3	日本郵便株式会社	1010001112577	調査票の発送	0.2	随意契約(その 他)	-	-	_
4	エスディーエムコンサルティン グ株式会社	6010901001825	印刷•封入業務	0.1	随意契約(少 額)	-	_	_
5	株式会社サンユー	4010001104613	電動ホッチキスの購入	0.1	随意契約(少 額)	-	_	-
6	康印刷株式会社	6010601035875	印刷業務	0.1	随意契約(少 額)	=	_	_
7	UQコミュニケーションズ株式 会社	2010401075423	モバイルSIMサービスの使用 料	0.1	随意契約(少 額)	=	_	_
8	ユニアデックス株式会社	8010601024653	Web会議サービスの購入	0.1	随意契約(少 額)	-	_	-
9	ソフトバンク株式会社	9010401052465	携帯電話の使用料	0.1	随意契約(少 額)	_	_	-
10	株式会社日経BPマーケティ ング	4010401087739	書籍の購入	0.1	随意契約(その 他)	-	_	-
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29							-	
30								

F	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	有識者ヒアリング	0	その他	-	_	-
2	個人B	-	有識者ヒアリング	0	その他	1	_	-
3	個人C	-	有識者ヒアリング	0	その他	1	_	-
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

G	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 個	Α	-	国内出張	0.2	その他	-		-
2 個	人B	-	国内出張	0.2	その他	-	-	-
3 個	人C	-	国内出張	0.1	その他	1	_	-
4 個	人D	-	国内出張	0.1	その他	ı		-
5 個	人E	-	国内出張	0.1	その他	I	-	_
6 個	人F	-	国内出張	0.1	その他	I	-	_
7 個	人G	-	国内出張	0.1	その他	ı		-
8 個	人H	-	国内出張	0.1	その他	I	-	_
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

н									
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	株式会社矢野経済研究所	3011201005528	マーケットレポートの購入	0.8	随意契約(その他)	ı	=	· -	
2	株式会社ハップ	1011701012208	リーフレットの印刷及び封入・ 発送業務	0.5	P お 辛 却 を / ル	I	-	_	
3	株式会社ぎょうせい	1010001100425	現打法中电子版Super法中 Web利用に係るライセンス取	0.1	随意契約(その 他)	II.	-		
4	株式会社白樺写真工芸	2040001003459	何振口宗正本に関する相談事 例集(令和3年度)」及び挨拶 文の印刷・発送業務	0.1	随意契約(少 額)	I	Ī	_	
5	株式会社オカモトヤ	1010401006180	翻訳ソフトの購入	0.1	随意契約(少 額)	_	_	-	
6	一般財団法人経済産業調査 会	5010005002969	定期刊行物「知財ぷりずむ」 の年間購読	0	随意契約(その 他)	_	_	-	
7	一般財団法人知的財産研究 教育財団	1010005016691	定期刊行物「IPジャーナル」の 年間購読	0	随意契約(その 他)	-	_	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
	支出先上位10	0者リスト欄についてさらに	こ記載が必要な場合はチェックの)上【別紙3】に	記載		チェック 🛭		

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

70.7 安介元 法人番号 文務種 要 (2万円) 安约万式 (2番音数) 244 (2番音数) 244 (2番音数) 245		[[]]	担行為等による契	的先上位10者リスト 						
1 2 2 3 3 4 4 4 5 5 5 6 6 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
3	1									
4	2									
5	3									
6	4									
7 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	5									
8 9 9 10 10 11 11 11 12 12 13 13 14 14 15 15 16 16 17 17 18 18 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19	6									
9	7									
110	8									
11	9									
12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 21 22 23 24 25 26 27 28 29	10									
13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28	11									
14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29	12									
15 16 17 18 19 19 20 21 21 22 23 24 25 26 27 28 29 29	13									
16 17 18 19 20 19 21 19 22 10 23 10 24 10 25 10 26 10 27 10 28 10 29 10	14									
17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29	15									
18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29	16									
19	17									
20 21 22 23 24 25 26 27 28	18									
21 22 23 24 25 26 27 28 29	19									
22 23 24 25 26 27 28 29	20									
23 24 25 26 27 28 29	21									
24 25 26 27 28 29	22									
25 26 27 28 29	23									
26 27 28 29	24									
27 28 29	25									
28 29	26									
29	27									
	28									
30	29									
	30									

		I.		J.				
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使途	金額(百万円)		
	職員旅費	国内出張	(百万円)	ж п	X 22	(百万円)		
	小 ,只		0.1					
	計		0.4	計		0		
		K.			L.			
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)		
			(日万円)			(日万円)		

質目・使逐								
費目・使途 (「資本の流れ」に おいてロックで とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使が 分かるように記 載)								
が支出されている者について記載								
する。費目と使途 の双方で実情が								
分かるように記 載)								
	計		0	計		0		
		M.		N.				
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	計		0			0		
	"		Ĭ			I		

別紙3

一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 支 出 額(百万円) 入札者数 (応募者数) 契約方式等 法人番号 業務概要 落札率 支 出 先 1 個人A 国内出張 その他 0.1 2 個人B 国内出張 0.1 その他 3 個人C 国内出張 0 その他 4 個人D 国内出張 0 その他 5 個人E 国内出張 0 _ その他 国内出張 6個人F 0 その他 7 個人G 国内出張 0 その他 8 個人H 国内出張 0 その他 その他 9 個人I 0 国内出張 10 個人J 国内出張 0 _ その他 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30

I